

# 衆議院環境委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月9日（火）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・小泉環境大臣（原子力防災担当大臣）、笹川環境副大臣、堀内環境副大臣、宗清経済産業大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官、宮崎環境大臣政務官、神谷環境大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）勝俣孝明君（自民）、福山守君（自民）、生方幸夫君（立民）、近藤昭一君（立民）、源馬謙太郎君（立民）、江田康幸君（公明）、串田誠一君（維新）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 勝俣孝明君（自民）

- （1）再生可能エネルギー事業を自然環境との調和を図りながら地域社会と共生させるための環境省の取組方針に関する小泉環境大臣の見解
- （2）環境と成長の好循環の実現のためのESG金融の拡大に向けた環境省の取組に関する笹川環境副大臣の見解
- （3）環境省におけるワーケーションについての取組状況と今後の施策及び分散型社会への移行に向けた方策

### 福山守君（自民）

- （1）2030年の温室効果ガス排出目標について小泉環境大臣が所信で示した3つの視点の意味及びこれらに込めた同大臣の思い
- （2）国・地方脱炭素実現会議にかける小泉環境大臣の思い及び今後の議論の進め方と目指す成果
- （3）成長戦略に資するカーボンプライシングの検討にかける小泉環境大臣の思い
- （4）今夏に向けた政府の熱中症対策への取組方針

### 生方幸夫君（立民）

- （1）東日本大震災からの10年間における環境省の除染の取組に関する小泉環境大臣の総括
- （2）地球温暖化対策関係
  - ア 2030年の温室効果ガス排出目標を引き上げる可能性
  - イ 各国の温室効果ガス排出削減に向けた取組について基準年を統一するなどの国際基準を定めることを国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）で我が国が提案すべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解
  - ウ 2030年目標の再生可能エネルギー比率を引き上げる必要性
  - エ 2030年目標の原子力発電比率20～22%の達成の可能性についての経済産業省の見解
  - オ 2030年目標の原子力発電比率が達成できなかった場合の代替エネルギーについての経済産業省及び小泉環境大臣の見解
  - カ 発電事業者側が市場価格と連動した補填を受け取るFIP制度の導入を通じて再生可能エネルギーを普及させる取組の方向性
  - キ 住宅用太陽光発電を促進させるための支援や税制上の優遇措置の必要性
  - ク 営農型太陽光発電を普及させるための支援策
  - ケ 英国のCONNECT・アンド・マネージ制度を我が国に導入する可能性

- コ 経済成長に重きを置き過ぎて 2050 年カーボンニュートラルが達成できなくなる懸念に対する小泉環境大臣の見解
- (3) 令和 3 年 2 月 13 日の福島県沖地震により発生した東京電力福島第一原子力発電所 1 号機及び 3 号機の原子炉格納容器の水位低下を受けた注水措置の安全性及び多核種除去設備等処理水（ALPS 処理水）のタンクが動いた原因についての東京電力の見解
- (4) ALPS 処理水からトリチウムを除去する技術が確立されれば、費用が多額となってもこれを採用すべきとの考えに対する東京電力の見解
- (5) アニマルウェルフェア（動物福祉）関係
  - ア 現在行われている犬猫の殺処分の方法
  - イ 殺処分と譲渡の判断基準
  - ウ 動物愛護管理センター改修のために予算規模を大幅に増額することについての小泉環境大臣の見解
  - エ 犬猫の保護等に携わるボランティアに対する公的支援の必要性

#### 近藤昭一君（立民）

- (1) 原子力発電所における重大事故への消防等の対応関係
  - ア 消防隊が行う消防活動の法的根拠についての小泉原子力防災担当大臣の見解
  - イ 消防隊の指揮命令系統に関する小泉原子力防災担当大臣の認識
  - ウ 福島第一原子力発電所事故の際に原子炉の冷却のために自衛隊が行った放水作業についての法的根拠
  - エ 原子力災害において生命、身体に重大な危険が生ずるおそれがある際の自衛隊の活動についての防衛省の所見
  - オ 消防庁長官が消防隊への指揮命令権を有しておらず原子力発電所周辺の市町村長が他県から応援で来た消防隊も含めて指揮命令を余儀なくされる現状についての小泉原子力防災担当大臣の見解
- (2) 東京電力柏崎刈羽原発における ID 不正使用問題関係
  - ア 原子炉等規制法上の違反となる根拠規定
  - イ 同事案について更田原子力規制委員会委員長への報告が大幅に遅れたことについての同委員長の認識

#### 源馬謙太郎君（立民）

- (1) リニア中央新幹線関係
  - ア リニア中央新幹線工事に係る南アルプス国立公園の特別地域におけるトンネル掘削についての自然公園法に基づく環境大臣による許可の位置付け
  - イ 環境影響評価は、事業者による自主的な環境配慮を促す手続ではなく、環境に与える影響を環境省が評価して見直しを求めるものであるべきとの意見に対する小泉環境大臣の見解
  - ウ トンネル掘削に関する自然公園法に基づく工作物の新築等の許可の判断基準
  - エ 故意による河川の水量の低下等だけでなく、工事の結果として発生する水位低下等についても地上の風致景観に影響するものであり、許可に当たって考慮される事項であることに関する確認
  - オ 工事による地上の風致景観に対する影響の程度に関する判断基準の在り方
  - カ 国土交通省のリニア中央新幹線静岡工区有識者会議関係
    - a 有識者会議の位置付け
    - b 第 5 回有識者会議の座長コメントの中立性・公平性への疑義に対する国土交通省の見解
  - キ リニア中央新幹線の開業時期の見通しについての国土交通省の見解
- (2) サーキュラーエコノミーの定義、3R に比べサーキュラーエコノミーに対する国民意識に関する認

## 識及びサーキュラーエコノミー推進に当たっての目標

### 江田康幸君（公明）

#### 地球温暖化対策関係

- ア 2050年カーボンニュートラルと整合的かつ野心的な中期目標の見直しについての小泉環境大臣の見解
- イ エネルギー基本計画及びエネルギーミックスが地球温暖化対策計画の見直しと歩調を合わせつつ野心的な数字となるよう見直される必要性及び当該見直しのスケジュール
- ウ グリーン成長戦略で示されたシナリオについての基本的な考え方及び今後のエネルギー基本計画の改定に向けた検討の方向性
- エ 成長が期待される14分野における高い目標設定、基金の活用、規制改革など、あらゆる政策の総動員により脱炭素化を実現する必要性
- オ 地方の課題解決とカーボンニュートラルの取組を密接に結び付ける必要性についての小泉環境大臣の見解
- カ 政府を挙げたカーボンプライシングの検討がこのタイミングで実施されている理由及び従来の検討との相違
- キ デジタル化推進によるCO<sub>2</sub>排出増加の対策としてのデータセンター等の脱炭素化の必要性
- ク バイデン政権との気候変動問題に関する連携についての小泉環境大臣の見解
- ケ COP26に向けて我が国がリーダーシップを発揮していくための戦略についての小泉環境大臣の見解

### 串田誠一君（維新）

#### アニマルウェルフェア（動物福祉）関係

- ア 小泉環境大臣の所信表明の中に動物愛護関連の記述がなかった理由
- イ 我が国の畜産動物のアニマルウェルフェアに対するWAP（世界動物保護協会）による評価が最低ランクのGであったことを踏まえて、環境省がより大きな役割を果たしていく必要性についての小泉環境大臣の認識
- ウ 畜産飼料を輸入に依存している我が国は、飼料生産に伴う森林伐採で地球温暖化に加担しているとの批判があるという指摘に対する小泉環境大臣の認識
- エ 犬猫の帝王切開関係
  - a 令和2年7月に行われた第6回動物の適正な飼養管理方法等に関する検討会で示された専門家のヒアリング結果に、立場を異にする2名の学者の意見が挙げられていたにもかかわらず、全国ブリーダー協会名誉会長の職にある一方の学者の意見のみを採用した理由
  - b ヒアリングの時点で、当該学者が全国ブリーダー協会名誉会長の職にあることを環境省が把握していたか否かに関する確認
  - c 帝王切開の繰返しが癒着胎盤の可能性を高くするなどの専門家の指摘があるにもかかわらず、回数制限をしない理由
  - d 犬猫が短い生存期間の間に帝王切開を繰返しながらケージに入れられ続けている実情から、回数制限を飼養管理基準に加えるべきとの考えに対する小泉環境大臣の所見

### 田村貴昭君（共産）

#### （1）地球温暖化対策関係

- ア 1.5℃目標達成に向けた2030年の温室効果ガス排出量を2010年比45%削減とする必要性について

ての小泉環境大臣の見解

イ 2030年の温室効果ガス排出量の削減目標に対する小泉環境大臣の見解

ウ 2030年の削減目標について最低で45%又はそれ以上を目指す必要性についての小泉環境大臣の見解

(2) 再生可能エネルギー関係

ア 環境省が発表した再生可能エネルギーポテンシャル調査で電力供給量の2倍のポテンシャルがあるとした根拠

イ 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた小泉環境大臣の決意

ウ グリーン成長戦略において2050年の脱炭素電源の参考値として、主力電源にはなり得ないと思われる50～60%という数値を示した経済産業省が、再生可能エネルギーを意欲的に推進する環境省と同じ歩調であるか否かに関する確認

(3) 石炭火力発電関係

ア 発電技術が効率化し、技術革新が進んだとしても、石炭火力発電の二酸化炭素排出量はLNGなどの燃料種毎の排出係数を見ると一番多くなることに関する確認

イ カーボンニュートラルの目標達成のために石炭火力発電を廃止すると決断すべきとの考えに対する小泉環境大臣の見解

ウ 2030年目標と相容れない石炭火力発電所の新規増設を認めるべきではないとの考えに対する小泉環境大臣の見解

(4) 石綿の飛散防止対策関係

ア 昨年の大気汚染防止法の改正における石綿の飛散防止対策の措置内容

イ 国土交通省による住宅・建築物の石綿含有調査及び石綿除去に対する支援制度においてレベル3建材が補助の対象であるか否かに関する確認

ウ かつて国が使用を推進してきた石綿の飛散防止対策を国の責任で行うために、石綿の調査、除去費用を支援するとともに省庁横断的な対策を講じる必要性についての小泉環境大臣の見解